



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 岩山 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小原 透

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,709	9.0	1,707	10.7	1,418	13.9
2022年3月期第1四半期	10,736	7.7	1,914	23.0	1,244	32.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,547百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 3,299百万円 ( 51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	81.95	81.52
2022年3月期第1四半期	70.73	70.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,861,200	185,151	4.7
2022年3月期	3,920,260	193,564	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 184,995百万円 2022年3月期 193,272百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		50.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	41.5	2,300	32.2	132.88
通期	6,900	11.1	5,000	21.1	288.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.5「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	18,497,786 株	2022年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,147,732 株	2022年3月期	1,190,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,311,407 株	2022年3月期1Q	17,594,497 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

※〔説明資料〕2023年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券売却益が増加したことなどから、前年同期比9億73百万円増の117億9百万円となりました。

経常費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年同期比11億79百万円増の100億1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億7百万円減の17億7百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が減少したことなどから、同1億74百万円増の14億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比58億円減少し3兆4,382億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比107億円増加し1兆9,539億円となりました。

有価証券は、社債等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比406億円増加し1兆1,906億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	701,403	502,231
コールローン及び買入手形	36,000	127,000
買入金銭債権	5,832	5,686
金銭の信託	10,570	7,755
有価証券	1,149,998	1,190,608
貸出金	1,943,177	1,953,945
外国為替	3,946	3,535
その他資産	56,534	57,108
有形固定資産	15,763	15,488
無形固定資産	2,238	2,135
退職給付に係る資産	5,521	6,201
繰延税金資産	265	888
支払承諾見返	4,582	4,077
貸倒引当金	△15,574	△15,460
資産の部合計	3,920,260	3,861,200
<b>負債の部</b>		
預金	3,161,566	3,245,362
譲渡性預金	282,526	192,906
コールマネー及び売渡手形	—	4,920
債券貸借取引受入担保金	10,054	—
借入金	236,934	190,933
外国為替	47	29
その他負債	26,613	36,575
役員賞与引当金	20	6
退職給付に係る負債	798	772
役員退職慰労引当金	20	11
睡眠預金払戻損失引当金	285	268
偶発損失引当金	174	166
繰延税金負債	3,070	18
支払承諾	4,582	4,077
負債の部合計	3,726,695	3,676,049
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	161,506	162,041
自己株式	△4,354	△4,199
株主資本合計	174,908	175,599
その他有価証券評価差額金	22,100	12,550
繰延ヘッジ損益	△2,505	△1,956
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△1,198
その他の包括利益累計額合計	18,363	9,396
新株予約権	292	155
純資産の部合計	193,564	185,151
負債及び純資産の部合計	3,920,260	3,861,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	10,736	11,709
資金運用収益	6,889	7,026
(うち貸出金利息)	4,320	4,296
(うち有価証券利息配当金)	2,524	2,609
役務取引等収益	2,040	2,256
その他業務収益	1,100	1,137
その他経常収益	705	1,290
経常費用	8,822	10,001
資金調達費用	212	168
(うち預金利息)	75	37
役務取引等費用	860	864
その他業務費用	1,016	2,607
営業経費	6,463	6,236
その他経常費用	270	124
経常利益	1,914	1,707
特別利益	—	67
固定資産処分益	—	67
特別損失	45	14
固定資産処分損	5	14
減損損失	40	—
税金等調整前四半期純利益	1,868	1,761
法人税、住民税及び事業税	251	102
法人税等調整額	372	240
法人税等合計	623	342
四半期純利益	1,244	1,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244	1,418

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,244	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168	△9,549
繰延ヘッジ損益	△140	549
退職給付に係る調整額	26	33
その他の包括利益合計	2,054	△8,966
四半期包括利益	3,299	△7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,299	△7,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期	前年同期比	2022年3月期
	第1四半期		第1四半期
経常収益	10,637	567	10,070
業務粗利益	6,773	△1,420	8,193
資金利益	7,374	44	7,330
役務取引等利益	974	129	845
その他業務利益	△1,574	△1,591	17
(うち国債等債券損益)	△1,543	△1,543	—
経費(△)	5,837	△245	6,082
うち人件費	3,087	△61	3,148
うち物件費	2,265	△132	2,397
実質業務純益 ※1	935	△1,176	2,111
コア業務純益 ※2	2,479	368	2,111
除く投資信託解約損益	2,096	206	1,890
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	52	292	△240
業務純益	883	△1,468	2,351
臨時損益	1,001	948	53
うち不良債権処理額(△) ②	37	△471	508
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	984	420	564
経常利益	1,884	△520	2,404
特別損益	53	92	△39
法人税等	285	△283	568
四半期純利益	1,652	△144	1,796

<単体> ※増減は前年同期比

■経常収益～106億円(+5億円)  
有価証券売却益の増加などにより5億円増加

■業務粗利益～67億円(△14億円)  
資金利益や役務取引等利益は増加したものの、国債等債券損益の減少などにより14億円減少

■経費～58億円(△2億円)  
人件費、物件費の減少などにより2億円減少

■実質業務純益～9億円(△11億円)  
経費は減少したものの、業務粗利益の減少などにより11億円減少

■経常利益～18億円(△5億円)  
不良債権処理額が減少したほか、株式等関係損益が増加したものの、実質業務純益が減少したことなどにより5億円減少

■四半期純利益～16億円(△1億円)  
上記の要因により1億円減少

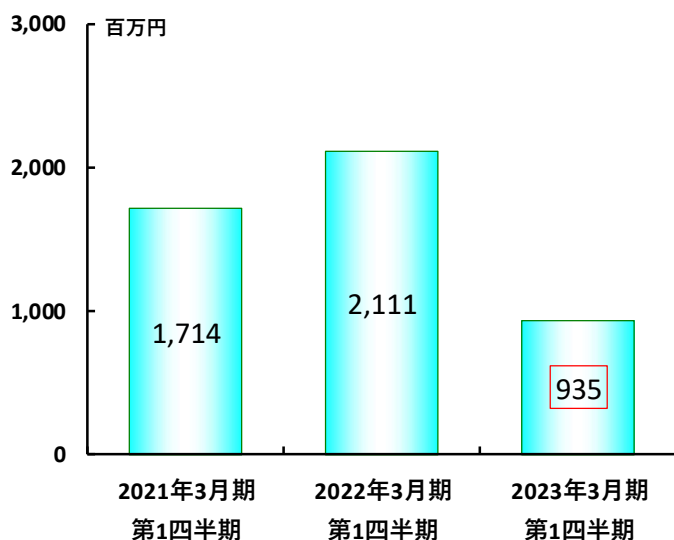
与信費用(①+②-③)	89	△179	268
-------------	----	------	-----

※1. 実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費

※2. コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)

四半期純利益の推移(単体)





## 2. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出および法人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比429億円(2.2%)増加の1兆9,608億円となりました。

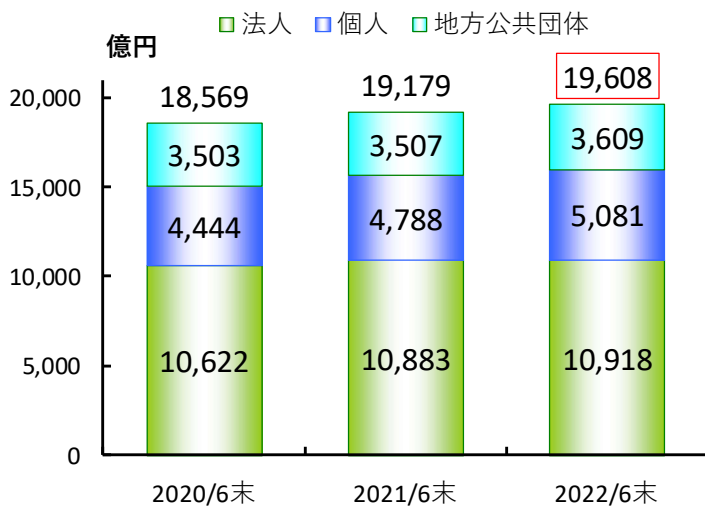
また、平均残高(※)は、同433億円(2.2%)増加の1兆9,519億円となりました。

(単位：億円、%)

	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
貸出金末残	18,569	19,179	19,608	429	2.2	19,500
貸出金平残	18,244	19,086	19,519	433	2.2	19,232

※平均残高(平残)は第1四半期累計期間の計数(以下同様)

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

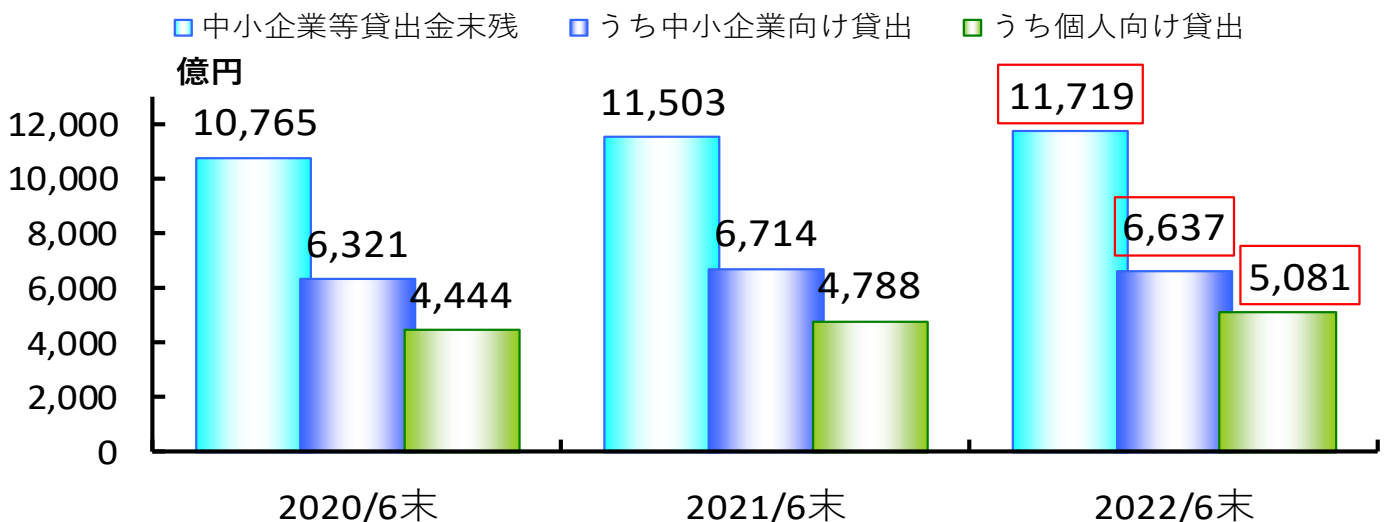


### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比216億円増加の1兆1,719億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年同期比77億円減少の6,637億円、個人向け貸出金残高は、同293億円増加の5,081億円となりました。

中小企業等貸出金末残の推移



### 3. 預金等(譲渡性預金を含む)

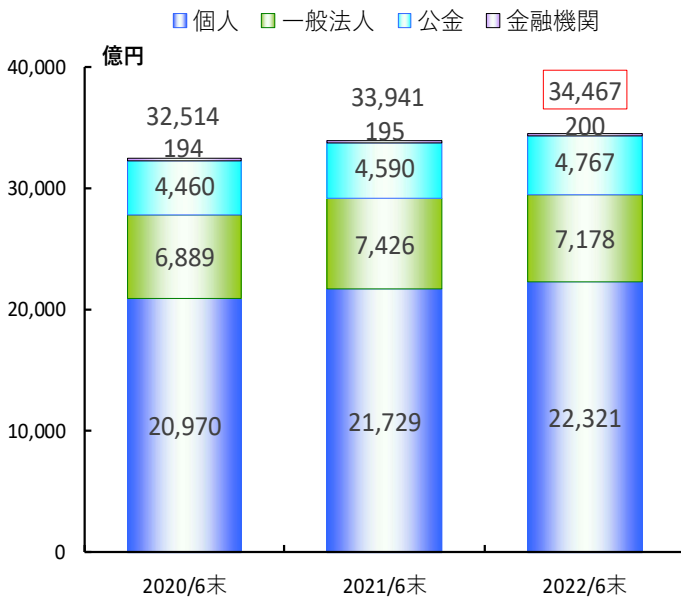
預金等残高は、個人預金および公金預金が増加したことなどにより、前年同期比526億円(1.5%)増加の3兆4,467億円となりました。

また、平均残高は、同590億円(1.7%)増加し、3兆4,291億円となりました。

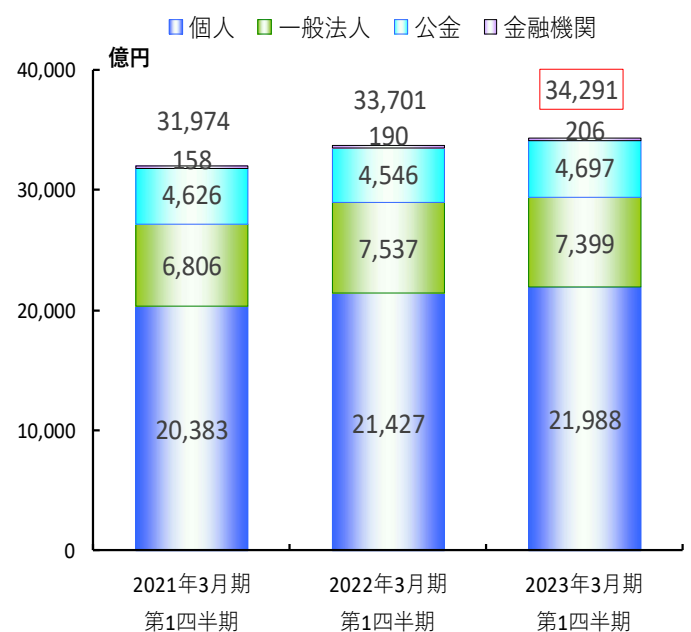
(単位：億円、%)

	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
預金等末残	32,514	33,941	34,467	526	1.5	34,530
預金等平残	31,974	33,701	34,291	590	1.7	33,388

預金等末残の推移



預金等平残の推移

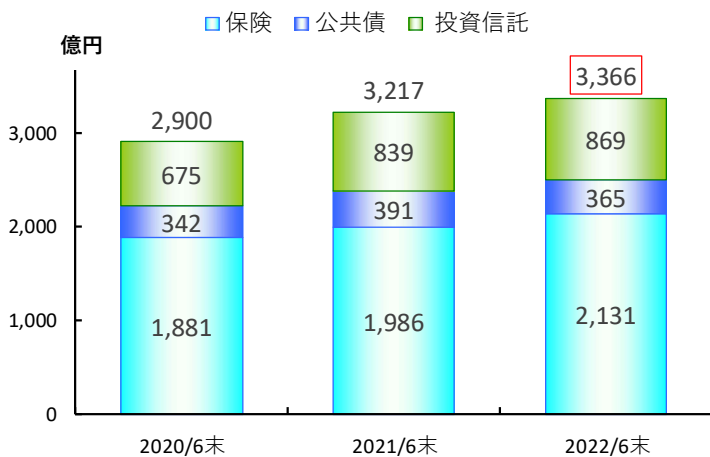


### 4. 預り資産

預り資産の残高は、保険及び投資信託が増加したことなどから、前年同期比149億円増加の3,366億円となりました。

また、期中販売額は146億円となり、前年同期比43億円(22.7%)減少しました。

預り資産残高の推移



預り資産販売額

(単位：億円、%)

	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	146	△ 43	△ 22.7
投資信託	68	△ 52	△ 43.3
公共債	11	△ 6	△ 35.2
保険	65	13	25.0

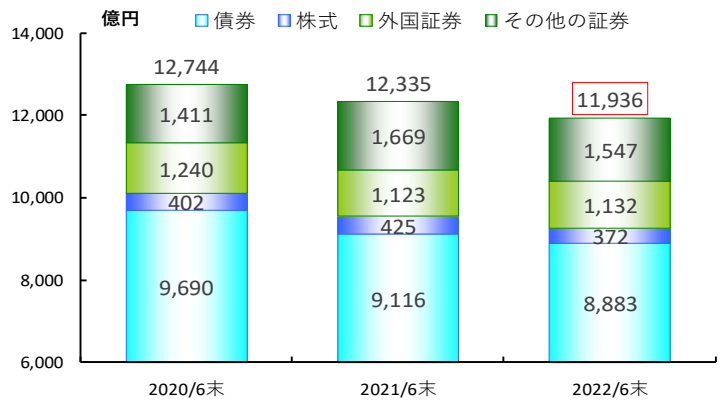
※保険については有効契約残高を記載しております。

## 5. 有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前年同期比399億円(3.2%)減少の1兆1,936億円となりました。

また、平均残高は、同375億円(3.1%)減少の1兆1,614億円となりました。

### 有価証券末残の推移



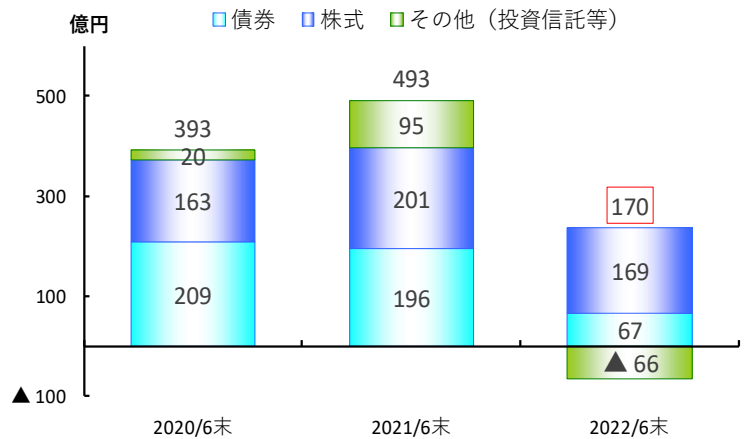
(単位：億円、%)

	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2022年3月末
有価証券末残	12,744	12,335	11,936	△ 399	△ 3.2	11,530
有価証券平残	12,269	11,989	11,614	△ 375	△ 3.1	11,710

### (1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比323億円減少し、170億円(うち債券67億円、株式169億円、投資信託等▲66億円)となりました。

### 有価証券の評価差額(含み益)の推移



### (2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期比11億円減少のマイナス5億円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比		2022年3月期
				前年同期比	増減額	
有価証券関係損益 A+B	691	564	△ 558	△ 1,122		1,543
国債等債券損益 A	△ 11	—	△ 1,543	△ 1,543		△ 962
売却益	116	—	—	—		38
償還益	—	—	—	—		—
売却損(△)	107	—	231	231		184
償還損(△)	20	—	1,312	1,312		816
償却(△)	—	—	—	—		—
株式等損益 B	702	564	984	420		2,506
売却益	926	606	1,030	424		3,140
売却損(△)	161	41	24	△ 17		325
償却(△)	62	—	22	22		308

## 6. 与信費用

与信費用は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比1億円減少の0.8億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期
				前年同期比	
与信費用	271	268	89	△ 179	1,082
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 240	52	292	△ 579
不良債権処理額	259	508	37	△ 471	1,661
貸出金償却	—	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	190	487	7	△ 480	1,444
偶発損失引当金繰入額	69	21	29	8	10
債権売却損	—	—	—	—	206
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—	—

## 7. 金融再生法開示債権

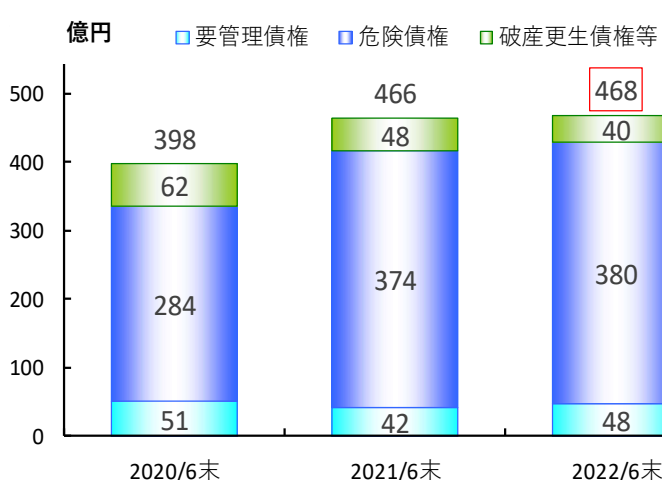
金融再生法開示債権は、前年同期比2億円増加の468億円となりました。

また、不良債権比率は、総与信残高の増加により、前年同期比0.04ポイント低下し、2.36%となりました。

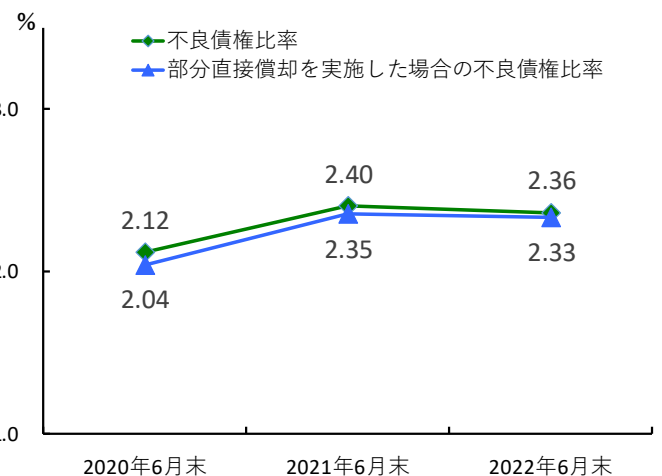
(単位:億円)

	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末		2022年3月期
				前年同期比	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	62	48	40	△ 8	42
危険債権	284	374	380	6	371
要管理債権	51	42	48	6	42
合計	398	466	468	2	456

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



## 8. 自己資本比率

2022年6月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。